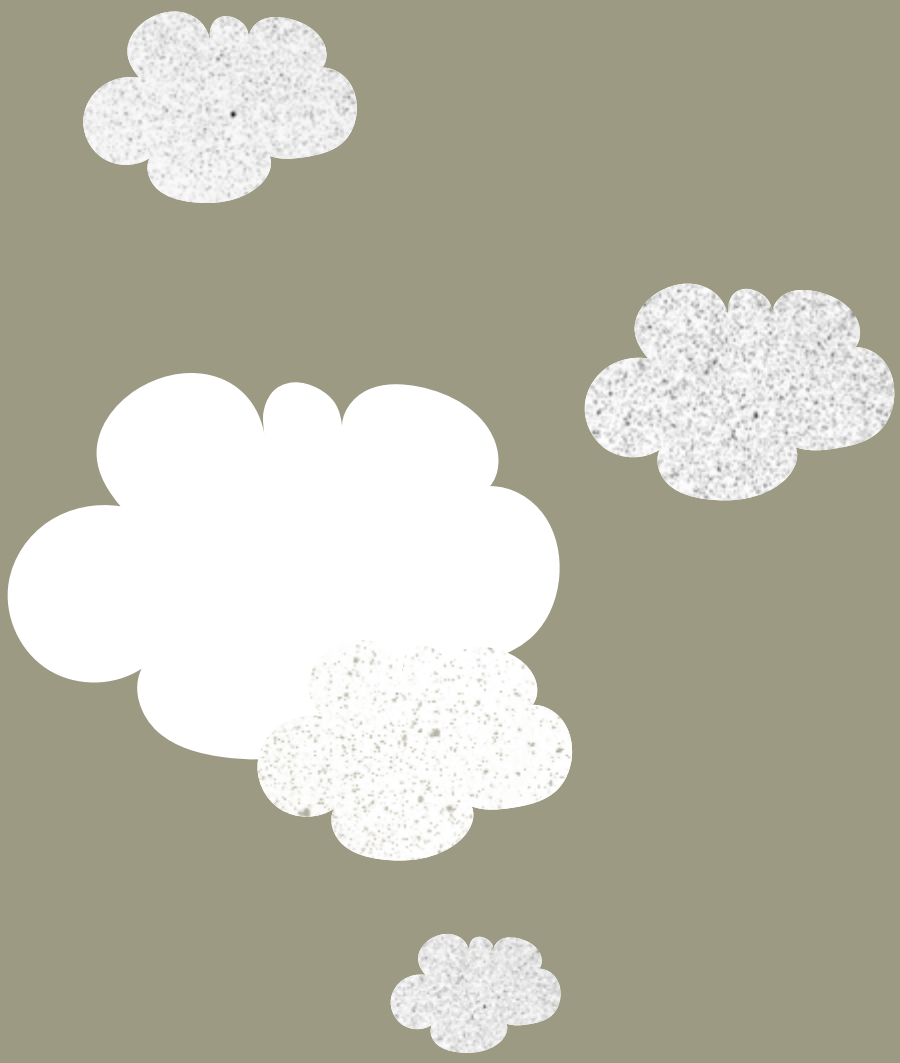


工場の外に広がる排出と責任

Scope 3パフォーマンス指数で見る農業関連企業の取り組み

Solidaridad ORF

本資料は、Solidaridad Japanが作成した日本語版です。
エグゼクティブ・サマリーに加え、序文と巻頭言を収録しています。
原文は英文報告書をご参照ください。

農業関連企業の排出量の大部分は、自社工場の外、原料の生産や調達を含むバリューチェーンで発生します。排出量の開示や目標設定を、調達・契約・投資と生産地での取り組みにどうつなげるかは、企業の安定調達と競争力にも関わる課題です。本報告書は、農業関連企業138社のCDP開示情報を分析し、Scope3パフォーマンス指数（S3PI）を用いて、排出管理・削減に関する体制と取り組みを比較しています。企業間の違いと改善の余地を明らかにし、小規模農家を含む生産地での行動を支える仕組みを提言します。

工場の外に広がる排出と責任

Scope 3パフォーマンス指数で見る農業関連企業の取り組み

A Study by Solidaridad Network
and Observer Research Foundation

Solidaridad

ORF OBSERVER RESEARCH FOUNDATION

ea ethos agriculture

Powered by CDP

エグゼクティブ・サマリー

2015年に採択されたパリ協定は、世界の平均気温の上昇を2℃より十分低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求することを目指している。しかし、極端な気候現象が激しさを増すなかでも、世界の温室効果ガス（GHG）排出量は増え続けている。農業・林業・その他土地利用（AFOLU）部門は、GHG総排出量の約22%を占める。主な排出源は、森林減少、家畜からのメタン排出、稲作、肥料に由来する亜酸化窒素排出である。重要なのは、これらの排出がグローバル・サウスの小規模農業と密接に結びついていることである。同時に、小規模農業には、土地管理の改善、土壌への炭素貯留、環境の再生を通じた大きな排出削減の可能性もある。

従来、企業の気候戦略と報告の枠組みは、Scope 1（直接排出）とScope 2（購入したエネルギーに伴う排出）に重点を置いてきた。上流と下流のバリューチェーンにおけるその他すべての排出を含むScope 3は、義務化されていることが少なく、測定も不十分な場合が多い。その結果、企業が気候に与える影響は構造的に過小評価され、小規模農家につながるサプライチェーンの気候影響には大きな盲点が生じている。Carbon Disclosure Project（CDP）のデータによれば、Scope 3排出量は企業の総排出量の70～90%を占めることが多く、平均するとScope 1とScope 2の合計の約26倍に上る。実際、農産物や天然資源を原料として利用する企業では、排出の大部分が工場の門の外、すなわち上流に存在する。[1]

Scope 3の影響を見落とすと、企業は重大な移行リスクにさらされる。上流でのカーボンプライシング、サプライチェーンの混乱、将来の資源不足は、いずれもコスト増につながり得る。

一方、Scope 3を包括的に算定することで、企業は規制上・評判上のリスクを予測し、調達や設計に関する意思決定に役立て、バリューチェーンを気候目標に整合させることができる。このアプローチは、供給ネットワーク全体の脱炭素化を促し、企業の信頼性を高め、カーボンリーケージとグリーンウォッシュのリスクを低減する。

これらはすべて、ネットゼロへの移行を達成するための重要な政策課題である。

Scope 3は、企業の脱炭素化を進める最も強力な手段である

AFOLU部門は、Scope 3の枠組みに存在する構造的な欠落を浮き彫りにしている。それは、企業の脱炭素戦略に小規模農家が含まれていないことである。小規模農業をScope 3の枠組みと資金供給の仕組みに組み込むことは、農業・食品および資源部門の気候フットプリントを正確に把握するためだけでなく、企業のネットゼロ戦略に小規模農家を公平に包摂する道筋を確立するためにも重要である。

報告と気候資金の不足

投資の不足は、まず、サプライヤーへの働きかけと目標設定の不足として現れる。CDPに情報を開示している18,000社以上の企業のうち、Scope 3のカテゴリー1（購入した製品・サービス）の排出量を報告しているのは約36%にとどまり、気候関連の課題についてサプライヤーに積極的に働きかけていると回答した企業は39%にすぎない。企業が排出量を報告している場合でも、それが拘束力のある投資計画につながることはまれである。Boston Consulting Group（BCG）とCDPによる2024年の分析では、サプライチェーンのScope 3目標を設定している企業は15%にすぎなかった。現在、投資方針において投資先に上流のScope 3排出量の開示を求めている投資家は、10%未満である。

同様の不足は、Scope 3排出量が大きく、小規模農家とつながる部門への気候資金にも見られる。Climate Policy Initiative（CPI）による小規模な農業・食品システムに関する調査では、これらのシステムが2019～2020年に受け取った気候資金は55億米ドルにとどまった。これは気候資金全体のわずか0.8%、農業・食品システムに流れた気候資金の19%に当たる。小規模な農業・食品システムへの排出削減資金は約10億米ドルであり、世界全体の排出削減向け気候資金のわずか0.2%であった。それにもかかわらず、開発途上国の小規模農業と土地利用変化は世界のGHG排出量の推定5%を占める。

このScope 3投資の不足を解消するには、規制当局、資金提供者、企業が、気候資金、設備投資（CapEx）、リスク管理能力のより大きな割合をバリューチェーンに振り向ける必要がある。特に、多くの企業のScope 3排出量の大部分を占める、小規模農家につながり、AFOLUに大きく関わる領域への配分が必要である。

Scope 3パフォーマンス指数の開発

私たちは、単純な問いから出発した。どのような企業の気候対策が、サプライヤーや小規模農家に継続的に届き、売上高当たりのScope 3排出量の低さと関連しているのか。私たちの回答は、138社による詳細なCDP開示情報の分析から得られた。これらの企業は、サプライチェーンにおける気候対策と排出削減へのコミットメントを開示することで、すでに透明性の向上へと進み、意図と行動の間の隔たりを埋めつつある。

既存の気候報告基準は、何を算定し、どのように目標を設定すべきかを企業に示している。しかし、インセンティブ、サプライヤーに関する契約条項、価格設定ルール、検証といった具体的な取り組みのうち、何がScope 3管理における先行企業と後続企業を分けるのかは示していない。

私たちは、アグリビジネスおよびAFOLUに関わる企業を対象に、Scope 3パフォーマンス指数（S3PI）を構築することで、この課題に取り組む。S3PIは、断片的な開示情報を、企業の意思決定に役立つ実用的なツールへと変える。以下の四つの柱を組み合わせ、Scope 3に関する行動を測るための実用的な指針とする。

特定と開示： 企業がScope 3の各カテゴリーをどの程度広く、継続的に測定・報告しているか。また、外部のカーボンプライシング制度の対象となっているか。
ガバナンス： 経営陣へのインセンティブや、環境分野の協働イニシアティブへの参加など、責任を組織に根づかせる仕組み。
事業戦略： この枠組みの中心となる柱であり、移行計画、社内炭素価格、サプライヤーへの働きかけと要求事項、シナリオ分析を対象とする。
パフォーマンス： 期限を定めた排出削減目標の有無と、排出量に対する第三者による検証または保証の有無。

S3PIの値は0から1の範囲を取り、0が最低、1が最高スコアである。S3PIは、重点を報告からパフォーマンスへと移し、調達、価格設定、契約、農家支援を気候目標に整合させるための説明責任を生み出す。企業を順位づけし、比較可能な取り組みに基づいて同業企業をグループ化する。また、成果に最も大きく影響する気候対策とコミットメントを特定し、Potential Lift（改善余地）分析を通じて各企業の改善可能性を測定する。

S3PIを読み解く：順位を決める要因

分析によれば、順位づけした138社のうち、0.9を超えるスコアを得た企業はわずか2社（Leaders：先導企業）、全体の1.4%であった。さらに、12.3%の企業（Performers：成果を上げている企業）が0.75～0.9、36.2%の企業（Transitioners：移行途上の企業）が0.5～0.75のスコアを得た。一方、50%の企業（Fall backs：後れを取っている企業）のスコアは0～0.5であった。

この順位は、Scope 3のガバナンスが部分的で、企業間のばらつきも大きいことを示している。少数の先導企業は明確に前進しているが、大多数の企業は、戦略、インセンティブ、サプライヤー基準、検証体制を、バリューチェーン排出量の規模に見合うものへと整えるに至っていない。先導企業と後れを取っている企業の差は、構造ではなく、業務上の取り組みにある。

この指数は、サプライヤーへの働きかけと価格設定を通じた手段を評価する。具体的には、協働の枠組みへの参加、一次サプライヤーの基準遵守、社内炭素価格、第三者検証、Scope 3カテゴリーの幅広い網羅である。したがって、企業がScope 3排出削減を最も速く進められるのは、上流に働きかける手段を用いたときである。これらの手段は、企業の意図を、小規模農家のサプライチェーンにおける資金の裏づけを伴う、測定可能な行動へと変える。

どの要因が最も重要かを知るだけでは十分ではない。企業は、どの不足を最初に埋めるべきか、どこに労力と資金を投じれば直ちに改善が得られるかを知る必要がある。

Leverage Gap（効果の大きい取り組みの導入状況の差）は、調達額で見た一次サプライヤーの環境要件遵守状況や、カーボンプライシング制度への対応といった要因が、指数を最も大きく改善させ得ることを示す。これは、企業全体における方針の導入状況と、それが排出削減に及ぼす影響を、マクロな視点から示すものである。

Potential Lift（改善余地）分析は、この指数を、分析対象企業の具体的な改善計画へとつなげる。改善シナリオは、小規模農家に関わるいくつかの不足を埋めることで、企業が迅速に前進できることを示す。例えば、一次サプライヤーである集荷・取りまとめ事業者との契約に最低基準を盛り込むこと、社内炭素価格を通じて栽培技術研修の資金を確保すること、サプライヤーデータを検証することなどである。

このように、指数は実際の行動に役立つものとなる。どこで行動すれば最も効率的にスコアが上がるのかを明確にし、分析を、関係者への働きかけ、調達、ガバナンスに使える実用的なツールへと変える。Potential Liftは、指数を構成する主要な項目について、企業が具体的に何を改善すればよいかを示す。

S3PIは、大多数の企業が、開示の枠組み、気候目標、サプライヤーへの働きかけなど、Scope 3管理の基本的な要素を備えている一方、それらを連動させる仕組みを欠いていることを示している。優れた成果を上げる企業では、これらの要素が一体となって機能している。こうした仕組みは、企業内にとどまらず、Scope 3排出の主要な発生源である、農業原料を生産する小規模農家にまで及ぶ必要がある。

再生型農業、気候スマート農業、持続可能なランドスケープ・アプローチといった自然に基づく解決策は、小規模農家の生計とレジリエンスを強化しながら、バリューチェーンの排出量を削減し得る。

行動への呼びかけ

企業

コミットメント／目標
企業は、期限を定めたScope 3排出削減目標を掲げるべきである。これらの目標は、透明性のある方法と措置によって裏づけられ、GHGプロトコルの該当する基準値に整合している必要がある。

投資
農業バリューチェーン全体にわたるScope 3排出削減のコミットメントには、継続的かつ十分な資金の裏づけが必要である。将来の変動や不足に対する供給基盤のリスクを低減し、すべての小規模農家に資源が届くようにする。

開示／報告
企業は、Scope 3排出量を公表すべきである。開示は、S3PIに照らして評価できる構成とする必要がある。企業は、総排出量だけでなく、これまでに達成した削減量、その算定方法、講じた対策、投資額も開示すべきである。リスクの高い農業サプライチェーンでは、信頼できる農場レベルのデータと検証を用いて、企業の主張を独立した立場から確認する必要がある。

取り組みを可能にする条件：調達と価格設定
企業は、設計と調達に影響を与えるために社内炭素価格を用い、競争前段階の協働プラットフォームを通じて測定・報告・検証（MRV）の方法を共通化し、検証済みのScope 3の成果に対してサプライヤーに報いるべきである。

資金供給
企業は、CSRの範囲を超えて、サプライチェーンのパートナーが行動できるようにする責任を分担すべきである。そのために、優遇条件で提供される、気候変動への適応に結びついた資金を振り向け、Scope 3削減計画が小規模農家の支援につながるようにする。

規制当局／基準設定機関／政府

コミットメント／公正な価格設定
売上高の上位層に属する大企業には、Scope 3排出に関するコミットメント、目標設定、投資、開示について、より厳しい義務を課すべきである。

中小企業については、各社が独立した個別仕様の複雑な代替システムを追求するよりも、簡素化した書式と共同利用のプラットフォームの整備に重点を置くべきである。

公共調達、貿易政策、国境調整制度または製品基準制度では、サプライヤーへの働きかけ、社内価格設定、検証、包摂について最低基準を設けるべきである。

開示／報告
規制当局は、算定ルールの共通化を進め、大企業にScope 3報告を義務づけるべきである。また、進捗を比較評価するための共通の基準を提供できるよう、詳細な排出量一覧と併せて、S3PIのような複合指標の利用を促すべきである。

取り組みを可能にする条件：共通の枠組み、ツール、資金供給

政府は、共同利用できるMRV基盤を整備し、認定された検証者を確保すべきである。また、調達、貿易、国境調整に関するルールを用い、サプライヤーへの働きかけと小規模農家の包摂を求めるべきである。

政府は、税制優遇、優遇条件の債券、ブレンデッド・ファイナンスの仕組みなどの財政手段を用い、Scope 3排出への対策、特に小規模農業への対策に資金を振り向けるべきである。

投資家〔公的・民間〕

コミットメント／投資
資産運用会社や機関投資家を含む公的・民間双方の資金提供者は、AFOLU部門の気候変動適応への資金配分を増やすため、専用の資金枠を設けるべきである。

開示／報告
資産運用会社を含む金融機関は、資金提供先に求めるのと同じScope 3報告基準を、自らにも適用しなければならない。資金へのアクセスは、Scope 3削減目標の設定を条件とすべきである。

取り組みを可能にする条件と資金供給
公的資金と慈善資金は、初期段階のリスクを引き受け、Scope 3削減計画を融資可能な事業へと転換し、民間からの共同投資を呼び込むべきである。

公的・民間双方の機関は、明確なScope 3基準に照らして審査した、気候変動への適応を目的とする債券（適応債）、SDGクレジット、水に関する先物取引（水先物）、共同利用のデジタル基盤を活用し、気候資金における助成金と融資のバランスを取るべきである。

目次

エグゼクティブ・サマリー — page 4

序文 — page 13

はじめに — page 14

1 序論：部門別排出量と企業の気候に関する説明責任 — page 16

1.1 世界の排出状況 — page 17

1.2 部門別GHG排出量— page 17

1.3 企業の炭素排出量の算定 — page 19

2 Scope 3排出の戦略的重要性と各部門への示唆 — page 26

2.1 GHG総排出量に占めるScope 3の割合 — page 27

2.2 脱炭素化を進める手段としてのScope 3 — page 29

2.3 Scope 3排出の特定と目標設定 — page 31

2.4 Scope 3排出とAFOLU部門 — page 31

3 Scope 3パフォーマンス指数（S3PI）：農業・食品ビジネス部門への適用 — page 34

3.1 何を測定するのか — page 35

3.2 データの整合化とクリーニング— page 36

3.3 適切な指標と重みの選定 — page 36

3.4 妥当性の検証— page 36

3.5 限界 — page 36

3.6 指数がもたらす付加価値 — page 36

4 S3PI：指数と分析 — page 38

4.1 企業ランキング — page 39

4.2 スコアの内訳を読み解く — page 44

4.3 大多数の企業は十分な水準に達していない — page 44

4.4 先導企業と成果を上げている企業は、なぜ優れているのか — page 44

4.5 大企業ほど環境に配慮しているのか：売上高別のグループ分析— page 46

4.6 The Leverage Gap：重要な取り組みの導入状況のばらつき — page 46

4.7 The Potential Lift ：改善余地 — page 48

5 Scope 3排出への対応：優良事例と取り組みを進めるための指針 — *page* **52**

5.1 Scope 3削減のための自然に基づく解決策 — *page* 53

5.2 サプライヤーへの働きかけと革新的な選択肢 — *page* 54

5.3 小規模農家をScope 3排出削減に組み込む既存の仕組み — *page* 55

5.4 Scope 3排出量の予測・推計モデル — *page* 59

5.5 事例研究— *page* 59

6 行動への呼びかけ — *page* **66**

6.1 Scope 3開示を、比較可能で、保証を伴い、指数による評価に使えるものにする — *page* 67

6.2 サプライヤー基準を契約に組み込み、罰則だけでなく遵守を支援する — *page* 67

6.3 社内で炭素に価格を付け、その収益の使途を小規模農家の移行支援に限定する — *page* 67

6.4 規模や負担に見合ったデジタルMRVを整備し、独立した検証を必須とする — *page* 67

6.5 売上高とS3PIによるグループ分けを用い、求める水準と支援を区別する — *page* 68

6.6 優良事例を、単発の試行にとどめず、競争前段階の協働プラットフォームへと発展させる — *page* 68

6.7 公的資金と貿易上の手段を、Scope 3に関する責任に整合させる — *page* 68

6.8 気候資金を通じてScope 3への取り組みを加速する — *page* 68

6.9 ブレンデッド・ファイナンスの仕組みで、信頼できる移行計画を支える — *page* 69

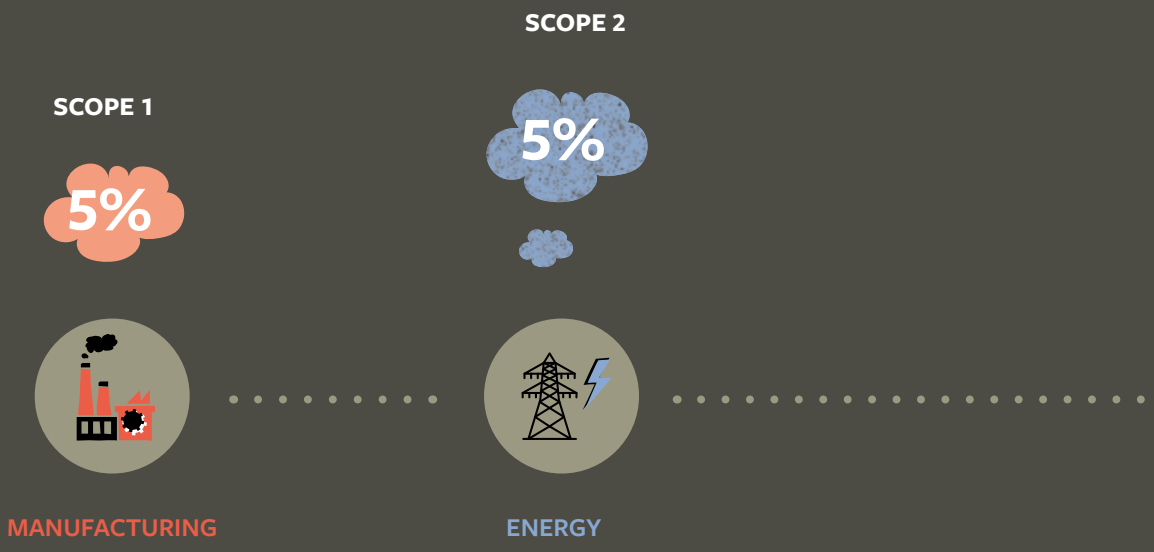
略語一覧 — *page* 71

注記 — *page* 72

文末注 — *page* 72

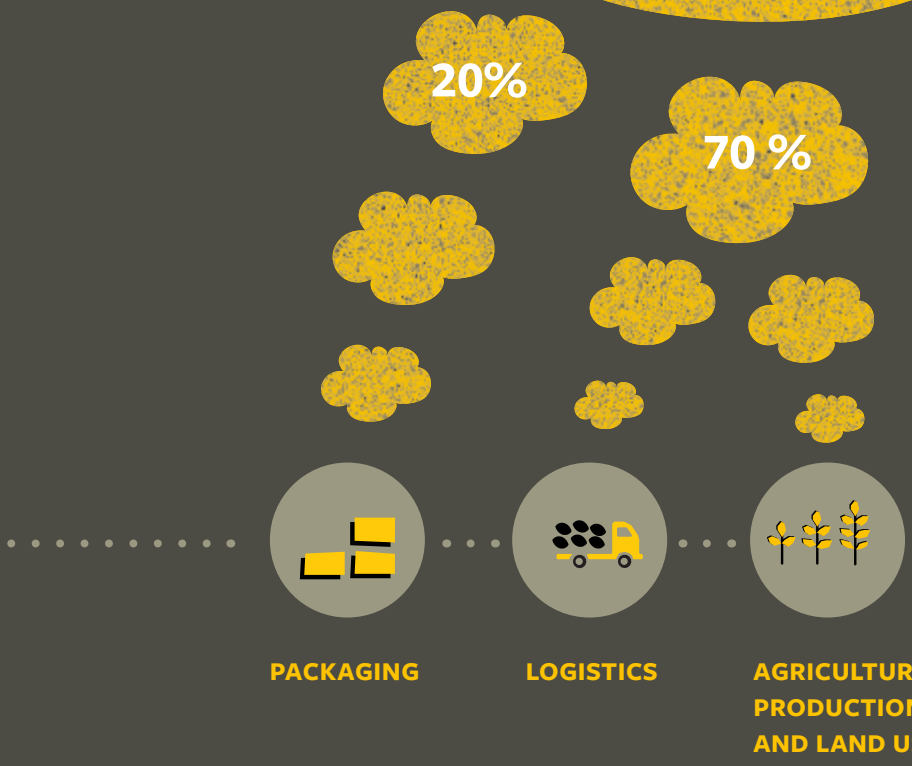
奥付 — *page* 76

FAR FROM THE FACTORY GATE



SCOPE 3 EMISSIONS

90 %



序文

今日の気候対策に問われるのは、何を目指すかではなく、実際にどのような効果を上げるかです。気候リスクが深刻化し、サプライチェーンがさまざまな地域やコミュニティに広がるなか、自社の事業活動だけに限定した排出量算定の限界が、ますます明らかになっています。企業が何を測定し、何を管理するか。その選択が、気候対策へのコミットメントの信頼性を決めます。

アグリビジネスや農業・食品のバリューチェーンでは、気候への影響の実態は、工場から遠く離れた生産地にあります。農場、森林、地域の土地利用、投入資材の選択、そして特にグローバル・サウスの何百万人もの小規模農家の生計と深く結びついています。こうした上流の生産システムに排出が集中しており、同時に、排出削減の最大の機会もそこにあります。

過去10年間で、企業の気候関連報告は急速に拡大しました。しかし、その多くは、削減が最も難しい排出よりも、算定しやすい排出に重点を置いてきました。アグリビジネス企業の排出量の大部分を占めることが多いScope3については、依然として管理・監督の仕組みが不十分です。多くの場合、開示そのものが目的となり、責任を果たすための対応が追いついていません。現在、規制がこの隔たりを埋めつつあります。企業のガバナンスに準備ができているかどうかにかかわらず、その変化は進んでいます。

『工場の外に広がる排出と責任』は、この隔たりに正面から取り組む報告書です。Observer Research FoundationとSolidaridad Networkが作成した本報告書は、バリューチェーン排出量の報告と、その管理・削減への取り組みをスコア化する実用的な枠組みとして、Scope3パフォーマンス指数（S3PI）を提示しています。この指数は、重点を炭素の算定から、その排出を管理する仕組みへと移します。

分析結果は厳しい現実を示していますが、改善に向けた手がかりも提供しています。多くの企業が優良な取り組みの要素を採用している一方、それらを結びつけ、継続的な削減を実現する一貫した仕組みを整えている企業は少数です。

本報告書は、進展を左右する重要な行動を示しています。サプライヤーとの関係に気候面の要求を組み込むこと、投資判断に役立つよう社内で炭素に価格を付けること、そして企業の主張を独立した検証に付すことです。これらの取り組みは、責任が組織の日常業務にどれほど確実に根づいているかを示します。

ただし、本報告書は、S3PIが包括的な判定ではなく、診断のためのツールであることも率直に認めています。より確かな評価指標を構築するには、その土台となる開示とガバナンスを改善する必要があります。

さらに、Scope3に関する責任は、公平性と包摂の問題から切り離せません。小規模農家は、排出削減の成果と食料安全保障の両方で中心的な役割を担っています。しかし、利益幅が小さく、資金や技術へのアクセスにも格差があります。信頼できる移行には、農家から収奪するのではなく、農家が行動できる条件を整えることが必要です。測定を支援と結びつけ、説明責任をパートナーシップと結びつけなければなりません。

10年にわたる開示の拡大に規制の仕組みがようやく追いつき、気候リスクが貿易と金融を変え、バリューチェーンの再編が進むいま、S3PIは時宜にかなったツールです。企業には取り組みを改善するための比較基準を、政策立案者には企業の規模や状況に見合った規制の根拠を提供します。投資家には、掲げられたコミットメントの先にある、気候対策の実質的な信頼性を見極めるための、より明確な手がかりを提供します。

企業の経営者、規制当局、資金提供者、市民社会は、それぞれ異なる視点から本報告書を読むでしょう。しかし、すべての関係者に共通する結論は同じです。ガバナンスを伴わない意欲は、気候対策とはいえません。生産が各地に分散し、リスクを共有するシステムでは、影響力に伴って責任も広がります。その責任は、影響が実際に及ぶ現場で果たされるべきです。

Samir Saran, *President, Observer Research Foundation*

巻頭言

アグリビジネスの気候課題は、まず生産地に現れます。土壌の劣化、収量の低下、暑熱による家畜への影響、森林の喪失、小規模農家の苦境、そして農場から市場へ商品を運ぶ際の判断にも、その課題が表れています。農業原料に依存する企業にとって、気候リスクの大部分は、自社の工場の外に広がるScope 3に集中しています。今後、アグリビジネスの競争力と安定調達は、調達先の生産地域が気候変動に対応する力と、そこでの炭素排出・削減の成果に、ますます左右されるようになります。

『工場の外に広がる排出と責任』は、アグリビジネス企業のScope 3排出に関する取り組みを整理・分析した報告書です。138社のアグリビジネス企業および農業関連企業による Carbon Disclosure Project（CDP）への開示情報に基づき、**Scope 3パフォーマンス指数（S3PI）**を提示しています。この指数は、気候対策へのコミットメントが、ガバナンス、調達、サプライヤーへの働きかけ、投資判断にどのように反映されているかを示します。

さらに重要なのは、小規模農家が気候変動に適応し、その影響に耐えられるようになって初めて、持続可能なサプライチェーンが成立するというSolidaridadの考え方を、本報告書が反映していることです。しかし、公正な移行を支える資金がなければ、小規模農家の生産システムはリスクにさらされ、それに依存するアグリビジネスも同じリスクに直面します。

本報告書の基盤にあるのは、消費市場と生産地域をつなぐSolidaridadの役割です。Solidaridad Europeは、変化するEU規制に対応する一次企業に働きかけています。一方、 Solidaridad Asiaは、二次・三次企業や小規模農家を対象に活動しています。これらの活動を連携させることで、Solidaridadはバリューチェーンの両端をつないでいます。持続可能なScope 3管理は、個々の企業や組織が単独で取り組むだけでは実現できません。企業の説明責任と、生産地の農業が気候変動に対応する力を結びつける共通の仕組みが必要です。

多くの企業は、気候目標、排出量の一覧、サプライヤーへの働きかけのプログラムを持っています。欠けているのは、これらを結びつける仕組みです。具体的には、契約上の要求事項、経営陣へのインセンティブ、社内炭素価格、信頼できるデータと検証、そして排出が発生する現場まで届く投資です。

S3PIは、企業の取り組みが願望にとどまっているのか、実際の行動に移されているのかを、ガバナンス、投資判断、説明責任の仕組みから明らかにします。これにより、議論を企業の宣言の先へと進めます。先進的な企業は、Scope 3管理には、約束を掲げるだけでなく、それを着実に実行することが必要だと示しています。

アグリビジネスにとって、真価が問われるのは小規模農家との関係です。小規模農家は気候リスクの過大な負担を背負う一方、変化に必要な資金を確保する力は、しばしば最も乏しい立場にあります。農家を企業の排出量一覧に記載する単なるデータとして扱ってはなりません。また、生産地から離れた場所で設計された新たな基準への対応費用を、農家に負担させてもなりません。

Solidaridadは、信頼できる移行には、資金、スマート農業の知識・技術、信頼できる買い取りの仕組み、適切なデジタルモニタリング体制が必要だと考えています。また、農家の土地、労働、データ、所得に関わる意思決定には、農家自身とその組織が実質的に関わる必要があります。アグリビジネスのネットゼロへのコミットメントは、農業の経済的・生態的基盤を強化して初めて、持続するものになります。

本報告書の提言は、前進するための道筋を示しています。Scope 3報告は、比較可能で、利用しやすく、第三者による保証を伴うものにする必要があります。サプライヤーに基準への対応を求める際には、支援を組み合わせるべきです。罰則だけで遵守を求めてはなりません。社内で炭素に価格を付ける仕組みは、排出が発生する現場での移行を支える資金の確保に役立てるべきです。モニタリング・報告・検証は、規模や状況に見合った、信頼できるものである必要があります。また、農家に負担を転嫁するのではなく、負担を軽減するように設計することが求められます。競争を離れて共通の課題に取り組む協働は、企業、政府、金融機関、市民社会が、データ、資金、能力に関する共通の制約を乗り越える助けになります。

ここで問われている原則は明確です。価値、資金力、意思決定が下流に集中したまま、責任だけを上流に移すことはできません。公正で持続する移行には、バリューチェーン全体で費用、リスク、便益をより公平に分配することが必要です。

『工場の外に広がる排出と責任』は、企業の取り組みを比較する基準であると同時に、行動を促す問いかけでもあります。企業の気候に関する責任が、どこで実際の取り組みに結びついているのか、どこで不十分なままなのか、そして次に何ができるのかを明らかにします。

本報告書の価値は、炭素排出量の算定をさらに複雑にすることにはありません。気候対策をより誠実で、企業にとって役立つものにすること。そして、現在もこれからも世界が依存する食料、繊維、一次産品を生産する人々にとって、より公正なものにすることにあります。

Shatadru Chattopadhayay, Managing Director, Solidaridad Asia
Heske Verburg, Managing Director, Solidaridad Europe